

平塚市行政改革推進委員会(事業評価)の結果について

事業No.	7						
事業名	青少年指導・相談事業			所管課	青少年課		
判定結果	見直し		傍聴者数	21人			
判定内訳	現行 どおり	2	見直し	6	国・県 0	廃止	0

事業評価シートの記載内容

【委員長】 見直し…事業内容を見直すべき

- ・テレホン相談よりも効果がある手法がないかどうか検討が必要。
- ・時代に応じた変更が求められる。
- ・県一市の間も含め、相談の窓口が多すぎるので整理が必要。少なくとも市役所内は統合すべき。
- ・成果の指標が必須。どうするのか？

【副委員長】 見直し…平塚市が今後も関与するべきだが方法を見直すべき

- ・成果指標として、青少年非行実態のフォロー／分析をすべき。
- ・それに基づきPDCAのサイクルを回して、活動内容もタイムリーに見直してほしい。
- ・青少年補導員謝礼(4,800/回)高すぎるのでは。42名も多すぎないか。

【A委員】 見直し

- ・成果指標の見直しをすべきである。
- ・愛護活動を土日にも実施する方向性を考えてほしい。(拡充もありではないか。)

【B委員】 見直し

- ・県との重複がみられるので市独自の活動となるように工夫されるべき。
- ・駅や学校での出張相談、夏休みには夜間相談を行ってみるなど、私からのアイデアはこれ以上出ませんが、県ではなく、基礎自治体が行うメリットの開発を行ってほしい。
- ・ヤング、愛護など対象者にとって死語に近い用語は見直されるべき。

【C委員】 現行どおり…拡充も含む

- ・補導の積極的実施をしてほしい。
- ・地域への拡大も実施した中で実績をあげてほしい。

【D委員】 見直し…平塚市が今後も関与するべきだが方法を見直すべき

- ・他市の現状と比べての青少年補導員の数、報償費の問題等を改めて考えてみる必要があるのでは。
- ・又相談事業のあり方も検討する時期に来ていると思います。補導員の任期は決められた2年間なら任期までと決めた方が良いのでは。

【E委員】 見直し…事業内容を見直すべき

- ・非行数を少なくするのが重要であるので、その対応の指標に見直しをする。
- ・又入手情報により指標を見直すべき。

【F委員】 現行どおり…拡充も含む

- ・いじめ、不登校、青少年の問題行動が言われる中で、活動が一番成果に直結する事業であると思う。なので、拡充とともに成果をしっかりと設定すべきだと思う。